

調査報告書

令和5年3月20日

防災・減災に備えたインフラ等
調査特別委員会

防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会の報告

近年、全国的に地震や局地的な集中豪雨、台風による洪水、土砂災害などの自然災害が増加する傾向にあり、本市でも令和2年7月豪雨により、国道34号の冠水による交通網の寸断、郡川（佐奈河内川）の氾濫による田畑の流失など、市内の至る所で多大な被害を受けました。本特別委員会は、これらの教訓を踏まえ、今後の防災・減災対策に活かすため、また、現在進められている新庁舎建設計画に資するため、令和3年9月議会において設置が決定されました。

第1回の委員会を令和3年9月21日に開催して以来、本報告日までに合計9回の委員会を開催し（別紙経過概要のとおり）、市の担当部局や自主防災組織等の関係機関の協力を得ながら、防災訓練の視察や行政調査を含め調査研究を進めてきました。

その調査の経過と、市に対する提言・要望について報告します。

1 防災拠点として市庁舎に求めるもの

市は、現在、市庁舎を現在の場所から、長崎空港にほど近い市民プールへ移転する方向で進められており、令和4年第7回定例会では「市役所の位置を変更する条例」の改正が提案され、可決されています。

市庁舎の移転に向け、着実に準備が進められておりますが、本特別委員会が行った熊本市の視察においては、平成28年の熊本地震の際、地震発生時に避難者が市庁舎・区役所へ殺到し、混乱したことが課題として挙げられました。また、朝倉市の視察においては、平成26年の大雨により受けた多大な被害を教訓として、気象予報、雨量、河川水位等の情報がリアルタイムで収集、更新される『気象災害予測支援システム』が導入され、大雨時の対応に向けた取組が進められていることを確認しました。

以上のことを踏まえ、市に対し、以下の点を要望します。

- (1) 市庁舎の役割として災害対策本部となることから、施設の耐震性の確保や情報通信設備の整備のほか、災害対策本部室を確保するとともに、情報収集部門・危機管理部門の同一フロアへの併設を要望します。また、新市庁舎の予定地は海岸付近にあり、台風の大型化も念頭に入れ、風対策も含めた計画が必要と思われます。
- (2) 市民の安全確保のため、災害発生時に市民が一時的に避難してくることを想定し、対応するスペースを確保するよう検討を要望します。
- (3) 対策本部には、朝倉市の事例を参考に、『気象災害予測支援システム』導入の検討を

要望します。

2 避難所への誘導

災害の発生時には、市は市民が避難できる場所として避難所を開設し、その運営に当たることとしております。近年、避難所を開設した際には、防災意識の高まりから、多くの市民が避難所へ身を寄せています。委員会で実施した消防団長との意見交換でも、災害発生時の早めの避難が望まれるとの指摘がありました。

市民の避難所へのアクセスを容易にし、安全に避難するための施策として、市に対し、以下の点を要望します。

- (1) 洪水浸水想定区域に指定避難所が位置しているケースがあり、特に過去の事例から川の氾濫が懸念される道路、橋を通過の避難を多くの方が躊躇していると推察されることから、移動手段を含め避難所の選定について定期的な再点検を要望します。
- (2) 避難行動要支援者が円滑に避難ができるよう、各地域で対象者の把握と支援体制の確認をさらに推進することを要望します。

3 自主防災組織への支援と育成

本市では、各町内会で組織する自主防災組織に対して、発足当初は大村市自主防災組織結成補助金の交付がありますが、その後は町内会任せとなっています。

福重地区では、「福重地区防災まちづくり協議会」を設置しており、地域住民の連帯意識と防災力を高めるため、元消防署長指導のもと防災訓練が行われました。一方で、消防団長との意見交換では、自主防災組織にはできるだけ協力をしてもらいたいが、地域間でのコミュニケーションが希薄になってきているといった、心配する声もありました。また、本特別委員会が行った熊本市の視察において、災害時の対応は自助・共助・公助は欠かすことができないが、それぞれの力にも限界があることから、市民・地域・行政の力を結集する必要があることを確認しました。

以上のことを踏まえ、市に対し、以下の点を要望します。

- (1) 地球温暖化等により、いつどこで災害が発生するか分からない状況にあるため、地区ごとの自主防災組織に対し、市としても積極的に関わりを持ち、住民の意識向上を図るとともに、ハード・ソフト両面の継続的な支援とその育成に努めるよう要望します。
- (2) 町内会が防災面で果たす役割は大きく、重要なものであるが、隣人同士の関係も少

しずつ薄くなっていく中で町内会加入率も低下しているため、市広報紙等で町内会の活動を紹介するなど、町内会活動が活性化するよう配慮をお願いします。

- (3) 平素から「自分の命は自分で守る」といった防災意識の普及・浸透のため、例えば、消費期限の近まった備蓄非常食を活用して防災訓練を実施するなど、市職員も含め、あらゆるケースを想定した体験型訓練の開催を要望します。

まとめ

最後に、本特別委員会調査に際しご協力をいただいた総務部新庁舎整備室、安全対策課及び大村市消防団、行政視察を快諾いただいた関係の皆様方に心から感謝を申し上げ、防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会の最終報告といたします。

令和5年3月20日

防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会

委員長 松尾祥秀

副委員長 岩永慎太郎

委員 三浦正司

同 水上享

同 朝長英美

同 山北正久

同 竹森学

同 堀内学

大村市議会議長 村崎浩史 殿

経 過 概 要

- 令和3年 9月21日 第1回防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会
・正副委員長の互選について
- 令和3年 9月29日 第2回防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会
・調査事項の検討
- 令和3年10月25日 第3回防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会
・調査事項の決定について
- 令和3年11月19日 第4回防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会
・新庁舎整備の進捗状況について
- 令和3年11月28日 福重地区自主防災組織防災訓練の視察
・自主防災組織防災訓練の視察
- 令和4年 4月21日 第5回防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会
・今後の活動予定について
- 令和4年 5月16日 令和4年度大村市防災関係機関合同危険箇所状況視察
・危険箇所状況視察（今富町、荒瀬町）
- 令和4年 5月20日 第6回防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会
・令和2年7月豪雨への対応について
- 令和4年 7月25日 行政調査（熊本県熊本市・福岡県朝倉市）
～7月26日
・平成28年熊本地震の対応及び復興について
（熊本市）
・平成29年九州北部集中豪雨等複数回の洪水災害後の復興について（朝倉市）

令和4年12月21日 第7回防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会
・最終報告書の作成について

令和5年 1月20日 第8回防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会
・最終報告書の作成について

令和5年 2月21日 第9回防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会
・最終報告書の作成について